



地域生活・産業

Community Design & Business

参画機関 農業研究本部 水産研究本部 森林研究本部 産業技術研究本部 環境・地質研究本部 建築研究本部

農村集落における生活環境の創出と 産業振興に向けた対策手法の構築

背景

少子高齢化・人口減少 の進行による地域課題

- ・市町村財政の悪化
- ・生活利便性の低下
- ・産業の衰退
- ⇒地域維持・運営が困難

※地域(都市・集落)のうち、
集落を対象に実施

人や財源が減少しても、 資源(人・財・物)が循環し豊かに暮らし続けられる地域へ

地域運営の効率化により
地域資源(人・財・物)を
生活サービス・産業育成へ

インフラ等再編・集落ネットワークの構築による地域運営の効率化・生活維持

産業 暮らしと産業の好循環 (人・財・物の域内循環)

暮らし

新規就農者等の増による人口減の緩和

産業・雇用の創出による税収増

研究成果

暮らしを支える

集落の生活環境創出に向けた対策手法の開発

集落評価手法の開発

災害安全性



運営効率性



生活利便性



生活圏・生活利便性

→ 集落・地域の診断が可能に

集落の再編整備手法の開発

地域の住み替え需要と
住宅施策のマッチング
+集住文化の創造



集住化施設検討のためのワークショップ

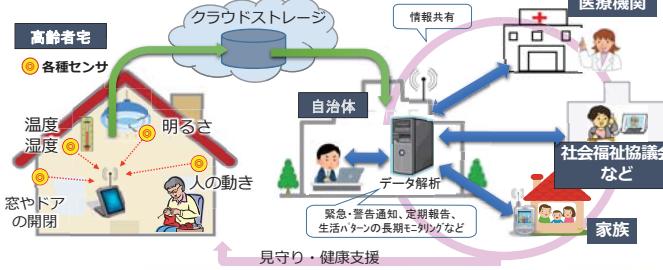


集住化施設検討のためのワークショップ
→ 生活の課題解決と集落再編へ

人口減少・高齢化に対応した

生活環境の維持・向上手法の開発

ICTを活用した高齢者見守り・健康支援システム



→ 高齢者の生活の安心を地域で支える仕組みへ

連絡先

農業研究本部	中央農業試験場	(☎ 0123-89-2001)
	十勝農業試験場	(☎ 0155-62-2431)
	酪農試験場	(☎ 0153-72-2004)
水産研究本部	釧路水産試験場	(☎ 0154-23-6221)
	さけます・内水面水産試験場	(☎ 0123-32-2135)

地域産業を支える

産業振興施策構築に向けた対策手法の開発

産業振興施策の策定・実施に向けた

コンサルティング手法の開発

新たな産業の創出手順とそれを支える手法

ex) 階層分析法による
対象事業の選定

市町村の特性評価
先進地視察の対象選定
先進地の調査・視察
↓
対象事業の選定

ex) 産業連関分析による
経済波及効果計測

事業の事前評価
実施に向けた課題の把握
↓
町の強みの共有化
↓
事業の設計
↓
需要側(受益者)分析
実施主体の創設
↓
事業の事後評価

ex) TN法、DEMATEL法による
課題の把握・整理

産業連関分析が市町村単位で実施可能に!

例) 総事業費5億3千万で宿泊研修施設を建設した場合の
毎年の経済波及効果

直接効果

宿泊施設で見込
む年間生産額

3,700万円

第一次間接効果

宿泊施設から発生
する町内の新たな需要

560万円

第二次間接効果

雇用所得増加に伴
う消費需要の増加

580万円

町の事業計画
波及効果の計測

4,840万円

(説明書見込み倍率1.31)
他の産業の就業機会が
見込める

→ 事業による毎年の経済波及効果が算出可能に

就業機会の多様化に向けた産業創出支援



チョウザメ
飼育技術により
高付加価値化



地域に自生する
トケなしタラノキ
クローン増殖技術
で量産化

→ 地域資源を“儲け”へ発展

森林研究本部	林業試験場	(☎ 0126-63-4166)
産業技術研究本部	工業試験場	(☎ 011-747-2321)
環境・地質研究本部	地質研究所	(☎ 0126-63-4166)
建築研究本部	北方建築総合研究所	(☎ 0166-66-4211)



地方独立行政法人北海道立総合研究機構